

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月14日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦 TEL 03-3633-5150  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,205	9.4	△21	—	17	—	△5	—
26年3月期第1四半期	10,244	—	△33	—	0	—	△14	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.97	—
26年3月期第1四半期	△2.72	—

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	27,012	7,658	28.4	1,427.38
26年3月期	28,909	7,740	26.8	1,442.79

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,658百万円 26年3月期 7,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,205	3.7	762	3.5	876	△11.8	563	△7.9	105.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	5,374,000株	26年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,784株	26年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	5,365,216株	26年3月期1Q	5,366,313株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済政策、金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による景気下振れリスクもあり、予断を許さない状況が続きました。

住宅建設業界につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、持家及び分譲住宅の着工、首都圏のマンション販売戸数ともに減少しましたが、消費マインドに持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,205百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業損失21百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）、経常利益17百万円（同0百万円の経常利益）、四半期純損失5百万円（同14百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	4,432	280	—	4,713	42.0%
ビル用資材（百万円）	4,454	395	—	4,849	43.3%
D I Y商品（百万円）	—	—	903	903	8.1%
O E M関連資材（百万円）	—	—	297	297	2.7%
その他（百万円）	347	93	—	441	3.9%
合計（百万円）	9,234	769	1,201	11,205	100.0%

## ①ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前及び丁番等が伸長した建具商品、換気口関連商品が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料及びパイプブラケット等が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は4,432百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

ビル用資材は、福祉商品が減少しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び窓廻り商品等が伸長したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は4,454百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は9,234百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

## ②エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、丁番及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干金物及びポスト関連商品が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は280百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

ビル用資材は、エクステリア関連商品が伸長した景観商品が増加しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連商品等が減少したビル用商品、階段廻り商品が減少した福祉商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は395百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は769百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

## ③直需事業（D I Y商品・O E M関連資材）

D I Y商品は、防犯・防災商品等の一般消費者向け商品に伸び悩みを見せましたが、住宅金物、ガーデンファニチャーが伸長し、また都市部で季節商品の網戸が好調に推移し、売上高は903百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

O E M関連資材は、消費税引上げの駆け込み需要の影響を受け、戸建住宅向け商品、指定施設商品等が減少したため、売上高は297百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,201百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,881百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,558百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、27,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,897百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,052百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,922百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が261百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、19,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,814百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失5百万円及び剰余金の配当107百万円による純資産の減少と、その他有価証券評価差額金が10百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.4%（前連結会計年度末は26.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、複数の格付け会社が公開しているAA格社債の利回りをもとに、当社グループの平均残存勤務期間の年数に相当する利回りを割引率の基礎として算定した方法から、退職給付の支払見込期間ごとの優良社債のイールドカーブ直接アプローチを基礎とした複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,196	2,705
受取手形及び売掛金	17,299	14,740
たな卸資産	2,290	2,471
その他	1,413	1,385
貸倒引当金	△46	△32
流動資産合計	23,153	21,272
固定資産		
有形固定資産	3,854	3,843
無形固定資産	163	154
投資その他の資産	1,738	1,741
固定資産合計	5,755	5,740
資産合計	28,909	27,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,546	9,623
電子記録債務	5,577	5,720
1年内返済予定の長期借入金	554	605
未払法人税等	431	23
賞与引当金	267	419
その他	648	580
流動負債合計	19,024	16,972
固定負債		
長期借入金	1,173	1,435
退職給付に係る負債	469	436
役員退職慰労引当金	404	411
その他	96	98
固定負債合計	2,143	2,381
負債合計	21,168	19,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,646	6,552
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,749	7,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	50
退職給付に係る調整累計額	△47	△46
その他の包括利益累計額合計	△8	3
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,740	7,658
負債純資産合計	28,909	27,012

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,244	11,205
売上原価	8,744	9,574
売上総利益	1,499	1,631
販売費及び一般管理費	1,533	1,653
営業損失(△)	△33	△21
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
仕入割引	25	30
その他	13	13
営業外収益合計	42	49
営業外費用		
支払利息	4	4
手形売却損	3	3
その他	0	1
営業外費用合計	8	9
経常利益	0	17
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	5	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	5	18
法人税、住民税及び事業税	46	18
法人税等調整額	△26	4
法人税等合計	20	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15	△5
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純損失(△)	△14	△5

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	10
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	13	11
四半期包括利益	△1	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△0	6
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,338	767	1,139	10,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	—	—	53
計	8,391	767	1,139	10,297
セグメント利益	274	48	53	375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	375
全社費用(注)	△409
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△33

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,234	769	1,201	11,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,234	769	1,201	11,205
セグメント利益	321	48	23	392

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	392
全社費用(注)	△414
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△21

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。